

金融の研究意欲向上に向けて

大阪大学 筒井 義郎

清水会長の指導のもと、2006年度から「金融学会をどのように活性化すべきか」の検討が進んでいる。WGの答申でも指摘されている、学会が直面している主要な問題としては、

- ① 長期的に見て、money and banking が衰退産業である、
- ② 研究 oriented な研究者（特に若手）の参加が少ない
- ③ したがって、金融学会の相対的な地盤沈下が予想される。

をあげることができる。

根本的な改善案は、学会員全体の研究レベルの向上を図ることである。現状は、『金融経済研究』への投稿数を見ると学会員の研究意欲には改善の余地がある。私が『金融経済研究』編集委員長の立場にあった5年間には、大学の教授職にある人からの投稿数はおよそ100件の総投稿数のうち6件でしかなかった。一方、最近の若手研究者は、レフェリー雑誌に論文を掲載することが就職や昇進の基準になっているため、研究業績を上げようとやっきである。若手研究者にレフェリー雑誌に掲載可能な論文を執筆する研究指導を行うための十分な指導体制を整えることが重要な課題である。ついでながら、『金融経済研究』のライバル誌である『現代ファイナンス』では、かなり多くの論文が教授の身分を持つ指導的な立場の研究者によって書かれている。金融学会には研究 oriented な研究者（特に若手）の参加が少ないという指摘の背景にはこのような事情があるのかもしれない。

研究水準の状況は歴史的に決定されているものであり、簡単に改善することは不可能である。しかし、最近、文部科学省が業績評価に基づく資金配分を推進しているため、レフェリー制雑誌に掲載された業績を求めるプレッシャーが強くなると思われる。業績評価の方法にはいろいろな問題があるが、基本的には、研究レベルを改善する方向に作用することが期待できる。

この点で、学会ができることは何か？これまで行われてきた、大会運営、機関誌編集といった活動に加え、学会員が科学研究費などを獲得していろいろなワークショップを開くことが考えられる。たとえば、昨年1月に神戸大学で開かれた「量的緩和政策に関するシンポジウム」や本年3月に大阪大学で開かれた「地域金融コンファランス」のように、研究分野毎の意見交換や共同研究を推進することが重要な課題である。そのためには研究資金の獲得が必須であるが、こうした事業について、学会がとりまとめをすることが考えられよう。

第2の論点は、money and banking の分野の重要性が、日本の金融産業界においても、研究対象分野としても、ファイナンス（証券）の分野と比較して、低下している点である。ファイナンスは理論的にも、実証的にもこの20年間に急速な発展を遂げ、ここ10年間私のところにくる大学院生を見ると、ファイナンスに関心のある学生が2/3、銀行に関心がある学生が1/3と20年前の状況とは一変している。要するに、日本においてはmoney and banking は衰退産業になりつつある。

もちろん、だからといって、money and banking 研究の意義が失われたわけではない。むしろ最近の20~30年間は、money and banking 研究に厳密な理論的基礎付けが行われた時期で

あった。その結果、現在、money and banking の micro 研究の分野は、情報の非対称性と契約理論に基づいて展開されている。一方、macro 研究の分野は、個人の通時的な効用最大化モデルである「新しいマクロ経済学」での、貨幣の入った効用関数や流動性制約のバージョンを基礎として構築されている。たとえば、前者では、*Microeconomics of Banking* (1997)、後者では *Monetary Theory and Policy* (1998)が大学院での標準的な教科書であろう。money and banking での世界標準の研究に従事する大学院生・若手研究者を育てるには、まず、大学院教育においてこのような標準的教科書を用いた「金融のコア科目」を提供し、その理解の上で、具体的な日本の金融現象の解明に取り組むカリキュラムに進むことが必要である。

第2の問題は、日本において banking と finance の研究分野があまりに分離されすぎていることである。両分野は確かにアプローチや基本理論で大きな隔たりがあるが、現実の金融現象を解明するために、一方の分野だけの理解では十分でない。学界が現実問題へのインパクトを保持するためには両分野の交流を深めることが必要である。この問題について学会としてなし得ることの一つは、「日本金融学会」と近接する学会の統合を検討することである。

その他：WG答申にもあるが、

- ・ 非会員に課している『金融経済研究』投稿料の廃止
- ・ 『金融経済研究』WEB ジャーナルへの移行
- ・ 大会共通論題の廃止ないしは縮小
- ・ 学会賞の創設
- ・ メールと web での連絡の活用（郵送の原則廃止）